

アムンディ・マーケットレポート

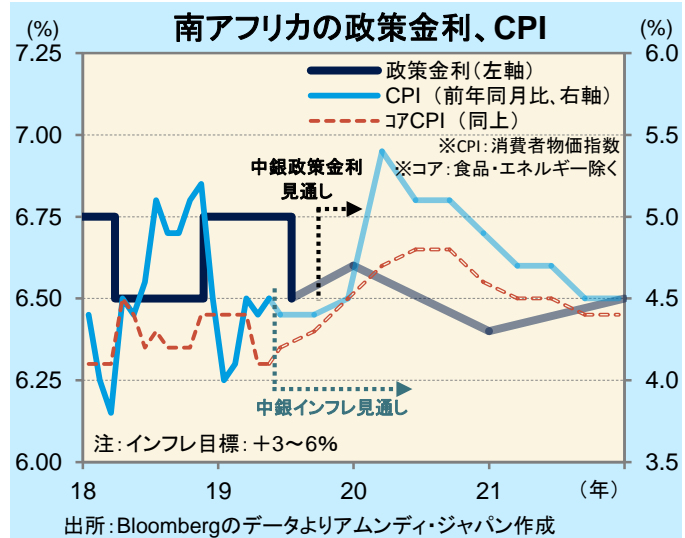
南アフリカの金融政策(2019年7月)～今後の為替相場展望

- ① 政策金利は0.25%引き下げの6.5%でした。国内景気の低迷と米利下げの可能性上昇を受けました。
- ② インフレ率が中銀の目標近辺で安定し、先行きが下方修正方向にあることも利下げを後押ししました。
- ③ 利下げによる景気刺激効果がより好感され、ランド相場が下支えられる展開が見込まれます。

景気低迷でインフレ率下方修正

南アフリカ準備銀行(SARB、以下、中銀)は16-18日に金融政策委員会を開き、政策金利であるレポ金利を0.25%引き下げ、6.5%としました。政策金利の変更は2018年11月以来です。前回会合(5月21-23日)で、5名の委員のうち2名が0.25%の利下げを主張し、利下げの可能性が高まっていました。ここに、1-3月期の実質GDPが前期比年率-3.2%と大きく落ち込んだため、インフレ動向を確認した上で、利下げに至ったとみられます。

中銀は、今後のインフレ率について、2020年にかけて緩やかに上昇すると予想していますが、前回会合からはやや下方修正されました。コアCPIで見ると、おおむねインフレ目標の中心である+4.5%前後で推移する予想となっています。これを受けて、政策金利については、年内は様子見ながら、2020年まででは追加利下げを示唆する見通しとなっています。

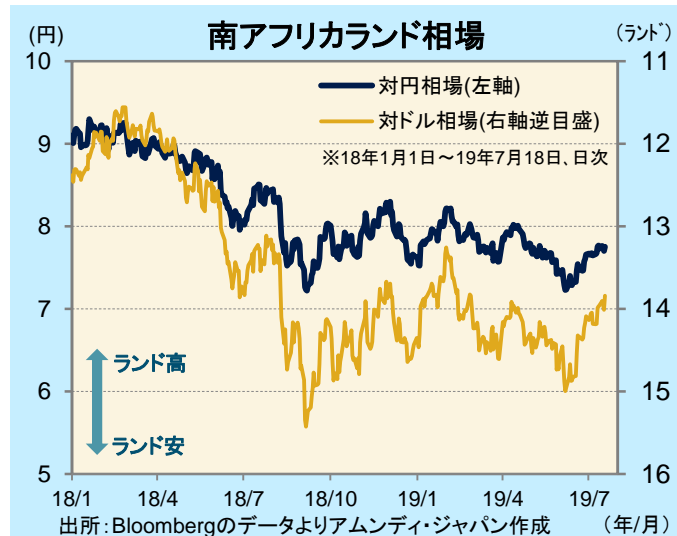


景気刺激効果を好感

ランド相場は、足元では1ドル13.8ランド程度で推移しており、2月以来のランド高水準となっています。構造改革の先行き不透明感が根強いこと、中銀の独立性に不安を抱かせる与党の姿勢(総裁再任で懸念はひとまず解消)など、構造的なランド安要因は残っていますが、米国の利下げが近付き、景気先行き不安が後退したことから底堅く推移しています。

世界的に景気下押しリスクが後退してきたとの見方が強まる中で、新興国へ投資資金が流入しやすい環境になっていると

見られ、ランド相場の状況はその一環としてとらえることができると見られます。一方、インフレの安定が利下げしやすい環境となっており、利下げによる相場押し下げ効果よりも、景気刺激への期待が好感される形でランドが下支えられる展開が見込まれます。



本資料のご利用に当たっての注意事項等

本資料は、アムンディ・ジャパン株式会社が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものです。
本資料は、本資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入あるいは売却を勧誘する目的で作成されたものではありません。
本資料は法令に基づく開示資料ではありません。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時: 購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時: 信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

本資料は、特定のお客様の特定の投資目的および財務状況または要望を考慮して作成されたものではありません。

本資料に記載した弊社の見通し、予測、意見等(以下、見通し等)は、本資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。

本資料に記載されている内容は、全て本資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。

弊社は、本資料に含まれる情報から生じるいかなる責務(直接的、間接的を問わず)を負うものではありません。

弊社の許可なく、本資料を複製または再配布することはできません。

リスクについて

- ・金融商品等の投資にあたっては、市場動向等、また投資信託等へ投資する場合にはその裏づけとなっている金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・金融商品等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社の業務や財産の状況に変化が生じた場合、金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・デリバティブ取引においては、預託した証拠金を担保として、証拠金を上回る多額の取引を行うことがありますので、相場の変動の要因等により生じた損失の額が証拠金の額を上回る(元本超過損が生じる)ことがあります。

投資した資産価値の減少を含むリスクは、投資信託を購入のお客様が負うこととなります。

投資信託は預金、保険ではなく、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関を通じて購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象とはなりません。

お申込みの際は、投資信託説明書(交付目論見書)・目論見書補完書面等をお渡しますので、必ず内容をご確認のうえご自身でご判断ください。

販売会社店頭へ投資信託説明書(交付目論見書)をご用意してあります。

投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフの適用はありません。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第350号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、

一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

<R1907082>